



2010年10月4日(月) 開催

テーマ:「教育改革への視点」

報告者: 清水谷諭(主任研究員)

## 概要

教育は個人・家族・社会・国家形成の最も重要な根本的な基盤である。現行の教育システムの源流となった戦後の占領軍下の教育改革は、日本の歴史・伝統・文化の徹底的な否定から出発した。それから60年余を経たが、戦後議論されてきた教育問題の多くは、政治的主張と結び付いた議論及び受験競争・詰め込み教育への賛否の2点に集約されてきたといつてよい。戦後最大の教育改革である1980年代の中曽根内閣での臨教審でも、多くの課題が未解決のまま残された。

21世紀に入った後も、日本の教育をめぐる環境は劇的に変化している。グローバル化が更に深化し、世界の中で日本の確固たるアイデンティティ確立が必須となった。生産性の長期的な低迷は、教育の質の低下による人的資本劣化によってもたらされた可能性を否定できなくなった。「格差社会」が進展の下で、教育格差による不平等が拡大・固定化の懸念されるようになった。現象面としても、学校の統廃合の進展、学校選択制の導入、「ゆとり教育」導入と失敗、「学力低下論争」、不登校児童数の高止まり、「学級崩壊」の頻発、モンスターペアレントの出現、「大学(大学院)全入時代」の到来、少人数学級導入といった新しい課題が教育現場で山積している。

教育問題は実体験から誰でもコメントできる最も身近なトピックであるため、個人的体験に基づいた印象論や思い込みに基づいた議論が横行しがちである。特に「素朴な平等論」が支配し、「学歴＝社会的地位の象徴」との考えが蔓延することにより、現実として存在することが明らかな個人間の知的能力の差さえ全く認めようとしなない立場も強い。さらに、膨大な実証研究が蓄積されている海外とは正反対に、日本ではデータに基づく教育の実証研究は極端に不足しており、実証的に根拠のない政策を実行し、失敗を繰り返す悪循環に陥っているのが現状である。

教育は国づくりの基本であり、教育の改革は喫緊の課題である。以上のような問題点を踏まえつつ、現実的で生産的な教育論議を進めていくために、世界平和研究所では「教育改革プロジェクト」を開始した。このプロジェクトは、開かれた国際社会の中で、日本人を日本人ならしめるための教育のあり方を根本的に問い直し、日本という国のあるべき姿を念頭に置きながら、今後の教育のあり方について明確な指針を示すことを目的としている。現在のところ、3つの原則を中心に、教育改革の方向性を検討すべきだと考えている。

第1の原則は、個人・家庭・地域・国家・グローバルの重層構造においてそれぞれで求められる資質を明確化するという点である。これらは相互に無関係ではなく、重層構造を貫くアイ

デンティティの再確立することが重要である。

第2の原則は、学校・地域・家庭・職場の適切な役割分担である。戦後は地域や家庭の「教育」は軽視される傾向にあった。しかし学校だけによる教育には大きな限界があり、地域住民として、社会人として教育に積極的参加する点が重要となる。

第3の原則は、生涯学習の原則の下で、日本人として人生の節目節目で習得すべき事項、積極的に教育に参加する事項を明確化する。

この3原則をもとに、日本人として、出生から死亡まで「いつ何を学ぶべきか」を明確化し、「理想的な日本人の生き方」の具体像を提示してはどうかと考えている。

以上